

**医療介護総合確保促進法に基づく
平成 28 年度栃木県計画**

**平成 28 年 9 月
栃木県**

3. 計画に基づき実施する事業

事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【医療分 No. 1】 ICTを活用した医療機関連携促進事業			【総事業費】	15,856 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	栃木県医師会				
事業の期間	平成 28 年度～平成 31 年度				
背景にある医療・介護ニーズ	効率的で質の高い医療提供体制の構築に向け、各医療機関の役割分担をより明確にし、医療機関間の連携を強化することが必要。 アウトカム指標： 患者からの地域医療連携システム利用に係る同意書取得数 8,765 件 (H27) →47,000 件 (H31)				
事業の内容	地域医療連携システム「とちまるネット」の活用による医療情報連携を促進するための事業への助成				
アウトプット指標	地域医療連携システム参加機関数 298 機関 (H27) →327 機関 (H31)				
アウトカムとアウトプットの関連	ICTを活用した地域医療連携システムの普及を促進することにより医療機関の機能分化・連携を促進し、効率的で質の高い医療提供体制の構築を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	15,856 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
	基金充当額(A+B)	15,856 千円		民	10,571 千円
	国(A)	10,571 千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	5,285 千円			
	その他(C)	千円			
備考	各年度の基金所要見込額： 平成 28 年度 3,964 千円、平成 29 年度 3,964 千円、 平成 30 年度 3,964 千円、平成 31 年度 3,964 千円				

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【医療分 No. 2】 歯科医療提供体制推進事業			【総事業費】	11,684 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県西地域、県央地域				
事業の実施主体	国立病院機構宇都宮病院				
事業の期間	平成 28 年度				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内で歯科口腔外科に利用される病床は5病院にあるが、全て混合病棟で高度急性期か急性期機能（H27 病床機能報告）と機能が未分化であり、回復期機能の病床で見るのが相応しい障害者等を中心とした全身麻酔下での歯科治療のニーズに十分応えられていない。医療圏等地域毎に、入院歯科治療を担当する医療機関の整備や地域の連携体制構築を進め、歯科の病床の機能分化を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 病床機能報告における歯科口腔外科で回復期病床を有する病院数 0 病院（H27）→4 病院（H31）</p>				
事業の内容	地域医療支援病院である国立病院機構宇都宮病院に歯科診療機器を整備し、入院対応できるよう地域の関係機関と連携体制を構築する。				
アウトプット指標	整備施設数：1 施設				
アウトカムとアウトプットの関連	入院歯科治療を担当する医療機関を整備するとともに、地域の連携体制構築を進めることにより、歯科の病床の機能分化を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	11,684 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	4,334 千円
	基金充当額(A+B)	6,501 千円		民	千円
	国(A)	4,334 千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	2,167 千円			
	その他(C)	5,183 千円		千円	
備考					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【医療分 No. 3】 病床機能分化・連携促進等事業			【総事業費】 760,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	病院群輪番制病院、勤務環境改善計画に基づく勤務環境改善を行う医療機関					
事業の期間	平成 28 年度～平成 29 年度（平成 27 年度～）					
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を構築するためには、現在の医療資源を最大限に活用し、急性期から回復期への病床機能の転換等の取組を促進していく必要がある。					
	アウトカム指標： 地域医療構想に記載されている平成37年における医療機能別の必要病床数 高度急性期 1,728 床、急性期 5,385 床、回復期 5,179 床、慢性期 3,166 床					
事業の内容	地域の中核病院である病院群輪番制病院が移転・建替整備等する際の回復期病床等の整備及びそれに伴い併せて行う地域連携促進等に要する設備整備へ助成を行うとともに、地域医療構想の実現に資する取組に伴う勤務環境改善のための施設設備整備へ助成を行う。					
アウトプット指標	整備施設数：5 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	回復期病床への転換や地域連携の強化等のための施設設備整備を促進することにより、地域医療構想の実現を目指す。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	760,500 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円	
	基金充当額(A+B)	500,500 千円		民	うち受託事業等(再掲)	千円
	国(A)	333,667 千円				千円
	県(B)	166,833 千円				千円
	その他(C)	260,000 千円				千円
備考	各年度の基金所要見込額： 平成 28 年度 300,500 千円、平成 29 年度 200,000 千円					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【医療分 No. 4】 在宅医療連携拠点整備促進事業			【総事業費】 5,548 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	郡市医師会等					
事業の期間	平成 28 年度（平成 27 年度～）					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加する高齢者が住み慣れた地域で安心して人生の最後まで暮らし続けることができるよう、在宅医療サービスの基盤整備を推進するとともに、医師・訪問看護師・ケアマネジャーなどの多職種連携体制の構築が必要。</p> <p>アウトカム指標： 病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況 - 退院患者数(月間)」 21,872 人 (H27.6 月) → 3%増 (H29.6 月)</p>					
事業の内容	医療的ケアが必要な高齢者等に対して、医療・介護が連携し効果的なサービスが提供できるよう、郡市医師会等において在宅医療に係る連携担当者の育成を図り、在宅医療連携拠点の整備を促進する。					
アウトプット指標	市町村単位等における連携拠点の整備：10 箇所					
アウトカムとアウトプットの関連	医療・介護関係者間の連携を図り、在宅医療サービスの提供体制を整えることで、在宅医療を利用する患者の増加を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	5,548 千円	基金充 当額(国費) におけ る公民の別	公	千円	
	基金充当額(A+B)	5,548 千円		民	3,699 千円	
	国(A)	3,699 千円		うち受託事業等(再掲)		
	県(B)	1,849 千円				
	その他(C)	千円				千円
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【医療分 No. 5】 重症心身障害児（者）在宅医療支援事業			【総事業費】 600 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	あしかがの森足利病院					
事業の期間	平成 28 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	医療的ケアを必要とする障害児が増加傾向にある中で、NICUや小児病棟から地域の重症心身障害児施設や在宅への円滑な移行が課題となっている。					
	アウトカム指標： 病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況 - 退院患者数(月間)」 21,872 人 (H27.6 月) → 3%増 (H29.6 月)					
事業の内容	県内重症心身障害児(者)施設による連絡協議会や関係機関との連携を強化するためのネットワーク講演会等を開催する。					
アウトプット指標	講演会参加者数：70 人					
アウトカムとアウトプットの関連	講演会の開催を通じて医療的ケア児を取り巻く地域の関係者の連携を強化し、ケア児が地域で安心して暮らせる体制の構築を推進することにより、在宅医療を利用する患者の増加を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	600 千円	基金充 当額(国費) における 公民の別	公	千円	
	基金充当額(A+B)	600 千円			民	400 千円
	国(A)	400 千円		うち受託事業等(再掲)		千円
	県(B)	200 千円				
	その他(C)	千円				
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【医療分 No. 6】 在宅医療に関する研修会開催事業			【総事業費】 2,426 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県医師会					
事業の期間	平成 28 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	急激な高齢化を迎え、在宅での最期を希望する高齢者が少なくない中で、在宅での看取りを実現するためには患者・家族及び医療従事者等への在宅医療に関する認識や知識が必要。					
	アウトカム指標： 病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況 - 退院患者数(月間)」 21,872 人 (H27.6 月) → 3%増 (H29.6 月)					
事業の内容	県民、在宅医療を受ける患者・家族及び医療従事者等に対して、在宅医療の普及啓発並びに現場で役立つ知識の習得を図るための研修会を開催することにより、在宅医療の必要性に関する認識、在宅医療に関する知識の習得を図る。					
アウトプット指標	研修会参加者数：100 人					
アウトカムとアウトプットの関連	在宅医療を受ける患者・家族及び医療従事者等が本研修を通じて、在宅医療の現場で役立つ知識等の習得を図ることで、県民・医療従事者等の在宅医療に関する認識を高め、在宅医療への機運醸成を行うことで在宅医療を利用する患者の増加を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	2,426 千円	基金充 当額(国費) における 公民の別	公	千円	
	基金充当額 (A+B)	2,426 千円			民	1,617 千円
	国 (A)	1,617 千円		うち受託事業等(再掲)		千円
	県 (B)	809 千円				千円
	その他 (C)	千円				
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【医療分 No. 7】 訪問看護推進事業			【総事業費】 864 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	①栃木県 ②栃木県（栃木県看護協会に委託） ③栃木県（栃木県看護協会に委託）					
事業の期間	平成 28 年度（平成 26 年度～）					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービス供給できるよう在宅医療に係る提供体制の強化が必要である。					
	アウトカム指標： 24 時間体制訪問看護ステーションの看護師数（人口 10 万人当たり） 10.2 人（H21）→14.0 人（H29／保健医療計画目標値）					
事業の内容	①在宅療養者の支援の要となる訪問看護の課題や推進方策を訪問看護推進協議会において検討しその推進を図る。 ②在宅療養者支援の質を高めるとともに、医療機関と在宅医療とのネットワークの強化を図るため、訪問看護ステーション及び医療機関に勤務する看護師に対し、高度な医療処置等の専門的研修を行う。（委託） ③訪問看護ステーション等の看護師に対し、緩和ケアやがん性疼痛看護、家族支援を含む終末期ケアなど在宅ターミナルケアの専門的な技術を習得させる研修を行う。（委託）					
アウトプット指標	①訪問看護推進協議会の開催 ②ALS 患者等在宅療養支援研修会（委託）受講者数：20 人 ③在宅ターミナルケア研修（委託）受講者数：30 人					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護推進協議会及び各研修を実施することで、訪問看護の課題を明確にし、訪問看護師の資質向上を図ることで、訪問看護ステーションの提供体制を強化する。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	864 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	72 千円	
	基金充当額(A+B)	864 千円		うち受託事業等(再掲)	民	504 千円
	国(A)	576 千円			504 千円	
	県(B)	288 千円				
	その他(C)	千円				
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【医療分 No. 8】 訪問看護ステーション管理者研修会開催事業			【総事業費】 400 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県訪問看護ステーション協議会					
事業の期間	平成 28 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加する高齢者が人生の最後まで住み慣れた地域・在宅での安心した暮らしを実現するには、在宅医療の要となる訪問看護サービスの安定的な供給が必要である。					
	アウトカム指標： 24 時間体制訪問看護ステーションの看護師数（人口 10 万人当たり） 10.2 人（H21）→14.0 人（H29／保健医療計画目標値）					
事業の内容	訪問看護ステーションの管理者や新規参入事業者を対象とする経営マネジメントに関する研修会を開催し、訪問看護ステーションの管理者等の経営管理能力を強化することで、訪問看護ステーションの経営安定化を図る。					
アウトプット指標	研修会受講者数：140 人					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催を通じて訪問看護ステーションの経営の安定化を支援することで、地域の中での医療・介護の連携の要となる訪問看護師の確保・定着を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	400 千円	基金充 当額(国費) における 公民の別	公	千円	
	基金充当額(A+B)	400 千円			民	267 千円
	国(A)	267 千円		うち受託事業等(再掲)		0 千円
	県(B)	133 千円				
	その他(C)	千円				
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【医療分 No. 9】 訪問看護教育ステーション事業			【総事業費】 2,567 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会等に委託）					
事業の期間	平成 28 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加する高齢者が人生の最後まで住み慣れた地域・在宅での安心した暮らしを実現するには、在宅医療の要となる訪問看護サービスの安定的な供給が必要である。					
	アウトカム指標： 24 時間体制訪問看護ステーションの看護師数（人口 10 万人当たり） 10.2 人（H21）→14.0 人（H29／保健医療計画目標値）					
事業の内容	訪問看護に関心のある看護職等に対する訪問看護ステーションでの職務体験や地域の訪問看護ステーションへの指導・助言を担う教育ステーションを設置し、訪問看護師の確保・育成・定着と地域における訪問看護ステーションの連携・機能強化を図る。					
アウトプット指標	教育ステーション設置箇所数：3 箇所					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護師への就業喚起と地域での訪問看護ステーションの連携を強化することで、地域の中での医療・介護の連携の要となる訪問看護師の確保・定着を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	2,567 千円	基金充 当額(国費) における 公民の別	公	千円	
	基金充当額(A+B)	2,567 千円			民	1,711 千円
	国(A)	1,711 千円		うち受託事業等(再掲)		1,711 千円
	県(B)	856 千円				1,711 千円
	その他(C)	千円				
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【医療分 No. 10】 認知症ケア医療介護連携体制構築事業			【総事業費】 3,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県医師会					
事業の期間	平成 28 年度（平成 26 年度～）					
背景にある医療・介護ニーズ	今後、認知症高齢者の増加が見込まれていることから、認知症の状態に応じた適切な医療・介護等のサービスが受けられるよう、認知症ケアに関する多職種間による在宅医療・介護の連携体制を構築する必要がある。					
	アウトカム指標： 病床機能報告「退院後に在宅医療を必要とする患者の状況 - 退院患者数(月間)」 21,872 人 (H27.6 月) → 3%増 (H29.6 月)					
事業の内容	各地域における認知症ケアの流れ（認知症ケアパス）等の検討及びその普及を支援する。 ・認知症ケアパス等に係るかかりつけ医等関係者への研修会の実施 ・認知症ケアパス等を普及するための講演会等の実施					
アウトプット指標	認知症ケアパス作成・公開市町：全市町（25 市町）(H29)					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症ケアパスの作成、普及等を支援することにより、多職種間による在宅医療・介護の連携体制を構築し、在宅医療など適切なサービスを利用する患者の増加を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	3,500 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円	
	基金充当額(A+B)	3,500 千円		民	うち受託事業等(再掲)	
	国(A)	2,333 千円				千円
	県(B)	1,167 千円				
	その他(C)	千円				
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【医療分 No. 11】 在宅患者のためのとちぎ救急医療電話相談事業			【総事業費】 13,608 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県（委託）					
事業の期間	平成 28 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行や疾病構造の変化、生活の質の向上を重視した医療への期待の高まり等により、在宅医療のニーズが増加し、また多様化している。在宅医療の提供体制を充実するためには、在宅医療を受ける県民の容体が急変した際に、速やかに必要な医療を提供できるよう、効率的かつ質の高い救急医療体制を確保・充実させることが必要である。					
	アウトカム指標： 高齢者の救急搬送人員（軽症者）の減少 12,465 人（H25）→12,340 人（H28）					
事業の内容	夜間帯に一般向け救急電話相談窓口を設置し、救急医療の適正利用を促進するとともに、在宅療養者の急変時にも適切に対応できる体制を整備し、在宅医療提供体制を充実させる。					
アウトプット指標	相談件数：3,144 件					
アウトカムとアウトプットの関連	夜間の急変時に症状に応じた適切なアドバイスを行う救急電話相談窓口を設置することで、在宅療養者の不安軽減を図るとともに、不要不急の救急搬送、特に近年増加傾向にある高齢者の軽症患者救急搬送人員数の抑制を図り、救急医療の適正利用推進及び救急医療体制確保を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	13,608 千円	基金充当額(国費)における 公民の別	公	9,072 千円	
	基金充当額 (A+B)	13,608 千円		民	千円	
	国 (A)	9,072 千円			うち受託事業等(再掲)	千円
	県 (B)	4,536 千円				千円
	その他 (C)	千円				千円
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【医療分 No. 12】 在宅歯科医療連携室整備事業			【総事業費】 1,623 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	栃木県歯科医師会				
事業の期間	平成 28 年度（平成 26 年度～）				
背景にある医療・介護ニーズ	患者や家族が状況に応じた在宅での療養生活を選択できるよう、在宅医療に関する相談体制の充実や地域におけるコーディネート機能の確保を図る必要がある。				
	アウトカム指標： 在宅歯科診療件数（在宅歯科医療連携室調べ） 1,592 件（H27 年度）→1,751 件（H28 年度）				
事業の内容	在宅歯科医療希望者への歯科診療所の紹介、歯科医療に関する相談、歯科医療機器の貸出等を実施する。				
アウトプット指標	相談件数：61 件				
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療希望者への歯科診療所の紹介、相談、歯科医療機器の貸出等を行うことで在宅歯科医療の利用を促進する。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	1,623 千円	基金充 当額(国費) における 公民の別	公	千円
	基金充当額(A+B)	1,623 千円		民	1,082 千円
	国(A)	1,082 千円			
	県(B)	541 千円		うち受託事業等(再掲)	
	その他(C)	千円		千円	
備考					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業				
事業名	【医療分 No. 13】 在宅歯科医療従事者研修事業			【総事業費】 684 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	栃木県歯科医師会				
事業の期間	平成 28 年年度（平成 27 年度～）				
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関等の在宅歯科医療実施のノウハウや理解が不足しており、スキルアップや理解促進を図る研修事業を行う必要がある。				
	アウトカム指標： 在宅歯科診療件数（在宅歯科医療連携室調べ） 1,592 件（H27 年度）→1,751 件（H28 年度）				
事業の内容	医療従事者を対象に高齢者や要介護者の病態生理に対する知識や医療技術の研修会を実施する。				
アウトプット指標	研修会受講者数：152 人				
アウトカムとアウトプットの関連	在宅歯科医療の理解、スキルを身につけることで在宅歯科医療に取り組む歯科医療機関の増加を図り、在宅歯科医療の利用を促進する。				
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	684 千円	基金充 当額(国費) における 公民の別	公	千円
	基金充当額(A+B)	684 千円		民	456 千円
	国 (A)	456 千円			うち受託事業等(再掲)
	県 (B)	228 千円			
	その他 (C)	千円			
備考					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【医療分 No. 14】 薬剤師フィジカルアセスメント研修事業			【総事業費】 582 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県薬剤師会					
事業の期間	平成 28 年度（平成 26 年度～）					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅医療に求められる必要な薬物療法におけるアセスメント能力を向上させることにより、在宅医療において適切な服薬指導ができる薬局・薬剤師を増加させる。					
	アウトカム指標： 在宅患者訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数 644 件 (H27 年度)→10%増 (H28 年度)					
事業の内容	薬剤師が身につけておきたいフィジカルアセスメントについての研修会を、研修機器を用いて実施する。					
アウトプット指標	研修会受講者数：60 人					
アウトカムとアウトプットの関連	薬物療法におけるアセスメント能力を向上させ、より適切な服薬指導等ができる薬剤師を育成することにより、在宅医療に対応できる薬局・薬剤師を増加させる。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	582 千円	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	千円	
	基金充当額 (A+B)	582 千円		うち受託事業等 (再掲)	民	388 千円
	国 (A)	388 千円			千円	
	県 (B)	194 千円			千円	
	その他 (C)	千円			千円	
備考						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

事業区分 3：介護施設等の整備に関する事業

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業										
事業名	【介護分 No. 1】 栃木県介護施設等整備事業	【総事業費】 2,446,200 千円									
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域										
事業の実施主体	栃木県										
事業の期間	平成 28 年度										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。										
	アウトカム指標： 平成 29 年度末における施設・居住系サービスの入所定員総数 19,282 人										
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。										
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">406 床（14 箇所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">180 床（13 箇所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">138 人／月分（10 箇所）</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">33 人／月分（3 箇所）</td> </tr> </tbody> </table>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	406 床（14 箇所）	認知症高齢者グループホーム	180 床（13 箇所）	小規模多機能型居宅介護事業所	138 人／月分（10 箇所）	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
整備予定施設等											
地域密着型特別養護老人ホーム	406 床（14 箇所）										
認知症高齢者グループホーム	180 床（13 箇所）										
小規模多機能型居宅介護事業所	138 人／月分（10 箇所）										
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	33 人／月分（3 箇所）										
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。										
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,833 床（72 箇所）→2,239 床（86 箇所） ・認知症高齢者グループホーム 2,256 床（171 箇所）→2,436 床（184 箇所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,655 人／月分（95 箇所）→1,793 人／月分（105 箇所） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 33 人／月分（3 箇所）→66 人／月分（6 箇所） 										
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、65 歳以上人口当たり地域密着型サービス施設等の定員総数を増とする。										

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C)	基金充当額		その他 (C)
			国(A)	県(B)	
	①地域密着型サービス施設の設備	千円 1,923,000	千円 1,282,000	千円 641,000	千円
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	千円 523,200	千円 348,800	千円 174,400	千円
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	千円	千円	千円	千円
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	千円	千円	千円	千円
	総事業費(A+B+C)	2,446,200 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
	基金充当額(A+B)	2,446,200 千円			民
	国(A)	1,630,800 千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	815,400 千円			千円
	その他(C)	千円			千円
備考					

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【医療分 No. 15】 とちぎ地域医療支援センター事業	【総事業費】	220,454 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	県（とちぎ地域医療支援センター）、栃木県臨床研修医確保対策委員会				
事業の期間	平成 28 年度（平成 26 年度～）				
背景にある医療・介護ニーズ	<p>将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる医師の育成・確保が必要。</p> <p>アウトカム指標： 医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 212.8 人（H26）→233.6 人（H28）※H26 全国平均</p>				
事業の内容	<p>とちぎ地域医療支援センターによる医師確保支援事業</p> <p>①とちぎ地域医療支援センター運営事業 ②医師修学資金の貸与 ③無料職業紹介事業（病院見学助成）</p>				
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 医師修学資金の貸与人数：60 人（産科 4 人、整形外科 1 人、麻酔科 2 人、獨協医科大学栃木県地域枠 53 人） 無料職業紹介事業を通じた県内医療施設への就職人数：5 人 				
アウトカムとアウトプットの関連	医師修学資金の貸与による医師の養成、無料職業紹介事業等による医師の確保等により、県内医療施設に従事する医師数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	220,454 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	114 千円
	基金充当額(A+B)	220,454 千円		民	146,856 千円
	国(A)	146,970 千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	73,484 千円			
	その他(C)	千円			千円
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【医療分 No. 16】 指導体制構築支援事業			【総事業費】 16,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	在籍する医師の指導医資格取得に係る経費を支出する病院					
事業の期間	平成 28 年度～平成 29 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる医師の育成・確保が必要。特に地域医療確保の観点からは、主な診療領域において若手医師を指導する体制を構築し、専門医の養成を図っていく必要がある。					
	アウトカム指標： 医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 212.8 人（H26）→233.6 人（H28）※H26 全国平均					
事業の内容	地域医療確保の観点から必要と考えられる主な診療領域（内科、小児科、外科、整形外科、産婦人科、麻酔科、救急科、総合診療科）における指導医体制を充実させるため、病院が負担する指導医資格取得に係る経費へ助成を行う。					
アウトプット指標	支援施設数：10 病院					
アウトカムとアウトプットの関連	指導医体制の充実化により専攻医を確保することをもって、県内医療施設に従事する医師数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	16,000 千円	基金充 当額(国費) における 公民の別	公	千円	
	基金充当額(A+B)	8,000 千円			民	千円
	国(A)	5,333 千円		うち受託事業等(再掲)		千円
	県(B)	2,667 千円				千円
	その他(C)	8,000 千円		千円		
備考	各年度の基金所要見込額： 平成 28 年度 2,400 千円、平成 29 年度 5,600 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【医療分 No. 17】 緊急分娩体制整備事業			【総事業費】 154,600 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	分娩を取り扱う病院、診療所及び助産所					
事業の期間	平成 28 年度（平成 26 年度～）					
背景にある医療・介護ニーズ	県内の医療施設に従事する人口 10 万人当たりの医師数を主たる診療科別にみると、産婦人科及び産科では、平成 16 年 9.9 人が平成 26 年 8.9 人と減少しており、不足が顕著な状況にある。					
	アウトカム指標： 医療施設に従事する医師のうち、主たる診療科が産婦人科及び産科のもの数（人口 10 万人当たり） 8.9 人（H26）→9.9 人（H28）※H16 統計値					
事業の内容	病院等が支給する産科医及び助産師への分娩手当に対し助成を行う。					
アウトプット指標	処遇改善施設数：30 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	分娩手当を支給する医療機関へ助成することにより、産科医等の処遇改善を通じて分娩取扱医師の増加を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	154,600 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円	
	基金充当額(A+B)	69,266 千円		うち受託事業等(再掲)	民	千円
	国(A)	46,177 千円			千円	
	県(B)	23,089 千円				
	その他(C)	85,334 千円				
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【医療分 No. 18】 周産期医療対策事業（新生児入院手当）			【総事業費】 16,305 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	総合、地域周産期医療機関					
事業の期間	平成 28 年度（平成 26 年度～）					
背景にある医療・介護ニーズ	産科医等医療従事者の不足により、地域周産期医療機関や分娩取扱医療機関が減少する中、県域を越えた救急搬送患者も受け入れるなど、総合周産期母子医療センターや地域周産期医療機関の負担が増大している。産科医、助産師等医療従事者の確保や各医療圏における地域周産期医療機関の確保等により、周産期医療提供体制を確保・充実させる必要がある。					
	アウトカム指標： 周産期死亡率（出産千対） 全国平均以下（H29／保健医療計画目標値） ※4.4（H23 栃木県） > 4.1（H23 全国）					
事業の内容	過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇を改善するため、出産後NICUへ入室する新生児を担当する医師に対し手当を支給する病院に対し、助成を行う。					
アウトプット指標	処遇改善施設数：6 施設					
アウトカムとアウトプットの関連	医師の処遇改善により、医療施設に従事する医師数を増やすことで、周産期医療提供体制を確保・充実させ、周産期死亡率の減少を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	16,305 千円	基金充当額(国費)における 公民の別	公	1,479 千円	
	基金充当額(A+B)	5,435 千円		民	うち受託事業等(再掲)	2,144 千円
	国(A)	3,623 千円				
	県(B)	1,812 千円		千円		
	その他(C)	10,870 千円				
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【医療分 No. 19】 精神科救急医療連携研修事業			【総事業費】 519 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	栃木県				
事業の期間	平成 28 年度				
背景にある医療・介護ニーズ	精神科救急においては、特に身体合併症患者の受け入れが難しく、搬送時間の長期化等により一般救急等にも影響が出ている状況にある。				
	アウトカム指標： 身体合併症事例への理解が深まることでの関係機関から栃木県精神科救急情報センターへの身体合併症事案に関する相談・振分件数（割合）の変化 依頼元が医療機関であるもの 4.2%（H27）→前年度比1割増（H28） 依頼元が救急隊であるもの 10.0%（H27）→前年度比1割増（H28）				
事業の内容	精神科救急に携わる医療（一般科、精神科）、消防、警察、行政機関等の関係者を対象とし、身体合併症事例をもとに各部門の関わり等について検討する研修会を開催する。講師として、救命救急センター、精神科医療機関、消防、行政の関係者を予定する。参加者として、県内の医療機関、警察、消防、自治体職員、一般県民等を予定する。				
アウトプット指標	研修会受講者数：200 人				
アウトカムとアウトプットの関連	精神科救急における課題の共有や困難事例の検討を通して、精神科救急における身体合併症に対応する人材養成を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	519 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	346 千円
	基金充当額(A+B)	519 千円		民	千円
	国(A)	346 千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	173 千円		千円	
	その他(C)	千円			
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【医療分 No. 20】 保育サポーターバンク運営事業			【総事業費】 1,600 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県医師会					
事業の期間	平成 28 年度～平成 29 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	女性医師の割合が増えている状況の中、医師の確保を進める上では、女性医師の結婚・子育てに伴う離職を防ぐとともに、再就業を促進する必要性が高まっている。					
	アウトカム指標： 医療施設に従事する女性医師数（人口 10 万人当たり） 41.5 人（H26）→47.6 人（H28）※H26 全国平均					
事業の内容	子供の預かり保育や子供の送迎などの支援を行う者を保育サポーターとして登録し、保育支援を必要とする医師にあっせんする「保育サポーターバンク」の運営のための準備経費に対し助成を行う。					
アウトプット指標	保育サポーターバンクの運営開始（H30 年度）					
アウトカムとアウトプットの関連	子育て中の女性医師を支援する取組を支援することにより、女性医師の離職防止や再就業を促進する。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	1,600 千円	基金充 当額(国費) における 公民の別	公	千円	
	基金充当額(A+B)	1,600 千円			民	1,067 千円
	国(A)	1,067 千円		うち受託事業等(再掲)		千円
	県(B)	533 千円				
	その他(C)	千円				
備考	各年度の基金所要見込額： 平成 28 年度 160 千円、平成 29 年度 1,440 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【医療分 No. 21】 歯科衛生士再就職支援事業			【総事業費】 859 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県歯科医師会					
事業の期間	平成 28 年度（平成 27 年度～）					
背景にある医療・介護ニーズ	結婚、出産、育児、介護等の理由で一定期間離職するため、歯科衛生士が慢性的に不足している。					
	アウトカム指標： 就業歯科衛生士数 1,635 人（H26）→1,660 人（H30）（H28）					
事業の内容	結婚、出産、育児、介護等の理由で一定期間離職した歯科衛生士に対して、医療知識、技術の習得を図ることにより、就職への不安を取り除き、より就職しやすい環境を整備するための研修会などの実施を支援する。					
アウトプット指標	研修会受講者数：15 人					
アウトカムとアウトプットの関連	離職した歯科衛生士が再就職することで、県内で歯科衛生士が不足しない体制整備が促進される。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	859 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円	
	基金充当額(A+B)	859 千円		うち受託事業等(再掲)	民	573 千円
	国(A)	573 千円			千円	
	県(B)	286 千円				
	その他(C)	千円				
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【医療分 No. 22】 女性薬剤師復職支援事業			【総事業費】 800 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県薬剤師会					
事業の期間	平成 28 年度（平成 26 年度～）					
背景にある医療・介護ニーズ	主に家庭に入っている未就業女性薬剤師の復職を支援することを目的に復職支援研修会を開催することにより、薬局において在宅医療に求められる人材を確保し、在宅医療が可能な薬局・薬剤師を増加させる。					
	アウトカム指標： 在宅患者訪問薬剤管理指導の地方局厚生局への届出件数 644 件 (H27 年度) → 10% 増 (H28 年度)					
事業の内容	未就業女性薬剤師等への復職の働きかけを行うとともに、復職のために必要な研修会を実施する。					
アウトプット指標	研修会受講者数：20 人					
アウトカムとアウトプットの関連	女性薬剤師の復職を支援することにより、在宅医療に対応できる薬局・薬剤師を増加させる。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	800 千円	基金充 当額(国費) における 公民の別	公	千円	
	基金充当額 (A+B)	800 千円			民	533 千円
	国 (A)	533 千円		うち受託事業等(再掲)		千円
	県 (B)	267 千円				
	その他 (C)	千円				
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【医療分 No. 23】 新人看護職員応援研修事業			【総事業費】 44,365 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	①栃木県（栃木県看護協会に委託） ②病院				
事業の期間	平成 28 年度（平成 26 年度～）				
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。				
	アウトカム指標： 看護職員の離職率 9.5%（H26 年度）→9.0%（H31 年度）				
事業の内容	①新人看護職員並びに研修責任者、教育担当者及び実地指導者を対象に研修を行う。 ②病院において新人看護職員への研修を行うための経費を助成する。				
アウトプット指標	①研修受講者数（実人数）： ・多施設合同研修 150 人 ・研修責任者研修 50 人 ・教育担当者研修 60 人 ・実地指導者研修 90 人 ②支援施設数：25 病院（H27 年度）より増				
アウトカムとアウトプットの関連	効果的に研修を実施し、離職率の低下を図る。 病院において新人看護職員に対し研修を行い、離職低下を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	44,365 千円	基金充 当額(国費) における 公民の別	公	千円
	基金充当額(A+B)	23,583 千円		民	15,722 千円
	国(A)	15,722 千円			うち受託事業等(再掲)
	県(B)	7,861 千円			
	その他(C)	20,782 千円		1,867 千円	
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【医療分 No. 24】 実習指導者講習会委託事業			【総事業費】 4,142 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）					
事業の期間	平成 28 年度（平成 26 年度～）					
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。看護師等養成所の指定規則の改正に伴い、臨地実習時間数の増加や新しい実習分野の追加により実習施設での指導者が不足しているため、実習指導者の充足を図る。					
	アウトカム指標： 看護職員の離職率 9.5%（H26 年度）→9.0%（H31 年度）					
事業の内容	実習先病院における実習指導看護師不足を解消するため、実習指導者講習会を実施する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会受講者数：45 人（定員） ・講習会（特定分野）受講者数：25 人（定員） 					
アウトカムとアウトプットの関連	研修により必要な知識、技術を修得することにより、実習施設において効果的な実習指導ができ、看護職員の養成・確保が図られる。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	4,142 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円	
	基金充当額(A+B)	4,142 千円		民	うち受託事業等(再掲)	
	国(A)	2,761 千円				2,761 千円
	県(B)	1,381 千円				
	その他(C)	千円				千円
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【医療分 No. 25】 助産師相互研修事業			【総事業費】 1,877 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）					
事業の期間	平成 28 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる助産師の育成・確保が必要。					
	アウトカム指標： 就業助産師数（人口 10 万人当たり） 23.3 人（H26）→26.7 人（H28）※H26 年全国平均					
事業の内容	助産師に対し、最新の知識や技術を取得する講義・演習及び現地研修を行うことにより、資質向上を図る。特に、病院に勤務する助産師及び診療所に勤務する助産師に対し相互に現地研修を行うことで、スキルアップと相互の連携を図る。					
アウトプット指標	助産師相互研修（委託）参加者数：延 50 人					
アウトカムとアウトプットの関連	研修を受講することで、助産師の資質向上になり、助産師としてのモチベーションの維持・向上につながることで就業定着を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	1,877 千円	基金充 当額(国費) における 公民の別	公	千円	
	基金充当額(A+B)	1,877 千円		民	うち受託事業等(再掲)	
	国(A)	1,251 千円				1,251 千円
	県(B)	626 千円				
	その他(C)	千円				千円
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【医療分 No. 26】 看バック！再就業応援プログラム事業	【総事業費】	5,538 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県（栃木県看護協会に委託）					
事業の期間	平成 28 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。					
	アウトカム指標： 就業看護師数（人口 10 万人当たり） 758.6 人（H26）→855.2 人（H28）※H26 全国平均					
事業の内容	再就業を希望する看護職員に対する個別研修プログラムの作成、研修の実施、個別指導等					
アウトプット指標	研修受講者数：30 人					
アウトカムとアウトプットの関連	再就業者への個別研修実施者が増えることで、定着及び再就業の促進を図り、看護職員不足数の減を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	5,538 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円	
	基金充当額(A+B)	5,538 千円		民	3,692 千円	
	国(A)	3,692 千円			うち受託事業等(再掲)	3,692 千円
	県(B)	1,846 千円				3,692 千円
	その他(C)	千円				
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【医療分 No. 27】 看護師等養成所運営費補助事業			【総事業費】 289,885 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	民間立、公的立看護師等養成所				
事業の期間	平成 28 年度（平成 26 年度～）				
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。				
	アウトカム指標： 看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率（大学・短大を除く） 78.2%（H27 年度）→80.0%（H28 年度）				
事業の内容	県内看護師養成所 10 校、准看護師養成所 6 校、助産師養成所 1 校に対し、補助基準額に卒業生の県内定着率に応じた乗率を乗じた額を補助する。				
アウトプット指標	対象養成所数：17 校				
アウトカムとアウトプットの関連	新卒看護職員の県内定着を図ることにより、県内の看護職員数が増加し、看護職員の不足数が減少する				
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	289,885 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	23,165 千円
	基金充当額(A+B)	289,885 千円		民	170,092 千円
	国(A)	193,257 千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	96,628 千円			
	その他(C)	千円			
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【医療分 No. 28】 看護教員継続研修事業			【総事業費】 545 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県看護系教員協議会					
事業の期間	平成 28 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる看護師の育成・確保が必要。質の高い医療・介護サービス提供のために看護基礎教育の質の向上が必要である。そのためには専任教員の数の確保及び資質の向上が必要。					
	アウトカム指標： 看護職員の離職率 9.5% (H26 年度) →9.0% (H31 年度)					
事業の内容	栃木県看護系教員協議会が実施する研修に対する補助					
アウトプット指標	研修受講者数：新任期（教員経験 4 年未満）30 人、中堅期（教員経験 5 ～ 10 年）20 人、管理期（教員経験 11 年以上）30 人					
アウトカムとアウトプットの関連	研修により必要な知識、技術を修得することにより、教員としてのスキル及びモチベーションが向上し、離職防止、定着促進につながる。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	545 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円	
	基金充当額(A+B)	545 千円		民	うち受託事業等(再掲)	
	国(A)	363 千円				363 千円
	県(B)	182 千円				
	その他(C)	千円				
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【医療分 No. 29】 医療勤務環境改善支援事業			【総事業費】 21,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	勤務環境改善計画に基づく勤務環境改善を行う医療機関					
事業の期間	平成 28 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	医師や看護師をはじめ医療従事者の不足が深刻化しており、県内定着の促進、再就業の促進、離職防止等の対策が喫緊の課題となっている。また、長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務等厳しい勤務環境にある医師や看護職等が健康で安心して働くことができる環境整備も喫緊の課題となっている。					
	アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・医療施設に従事する医師数（人口 10 万人当たり） 212.8 人（H26）→233.6 人（H28）※H26 全国平均 ・看護職員の離職率 9.5%（H26 年度）→9.0%（H31 年度） 					
事業の内容	勤務環境改善計画を策定した医療機関に対し、医療事務作業補助者の配置や交代勤務制の導入など当該計画を推進する取組を支援する。					
アウトプット指標	勤務環境改善計画策定医療機関の増加数：6 医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	勤務環境改善計画を策定し、実行することで、医療従事者の勤務環境改善を図り、離職防止及び再就業の促進につなげる。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	21,000 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円	
	基金充当額(A+B)	10,500 千円		うち受託事業等(再掲)	民	千円
	国(A)	7,000 千円			千円	
	県(B)	3,500 千円			千円	
	その他(C)	10,500 千円			千円	
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【医療分 No. 30】 小児救急医療支援事業			【総事業費】 151,209 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	市町村等				
事業の期間	平成 28 年度（平成 26 年度～）				
背景にある医療・介護ニーズ	休日や夜間など時間に関係なく比較的軽症な患者が救急医療を利用する、いわゆる「救急医療のコンビニ化」や「大病院志向」などにより、二次・三次救急を担う医療機関へ患者が集中し、小児科勤務医師の疲弊を招いている。				
	アウトカム指標： 小児の救急搬送人員（軽症者）の減少 4,673 人（H25）→4,205 人（H28）				
事業の内容	小児救急医療体制の充実・強化を図るため、小児救急拠点病院において、通常の救急診療体制とは別に小児科医等により主として重症の小児救急患者に対する診療体制を確保する上で必要な人件費等の助成を行う。				
アウトプット指標	対象団体数：6 市町村等（11 病院）				
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急拠点病院の運営費を助成し経営を安定させることで、医療施設に従事する医師数の増加に繋げ、救急医療提供体制を確保・充実させるとともに、救急医療の機能分化を図り、小児の軽症者の救急搬送人員の減少を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	151,209 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	67,204 千円
	基金充当額(A+B)	100,806 千円		民	千円
	国(A)	67,204 千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	33,602 千円		千円	
	その他(C)	50,403 千円			
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【医療分 No. 31】 小児救急電話相談事業			【総事業費】 13,789 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県（委託）					
事業の期間	平成 28 年度（平成 26 年度～）					
背景にある医療・介護ニーズ	休日や夜間など時間に関係なく比較的軽症な患者が救急医療を利用する、いわゆる「救急医療のコンビニ化」や「大病院志向」などにより、二次・三次救急を担う医療機関へ患者が集中し、小児科勤務医師の疲弊を招いている。					
	アウトカム指標： 小児の救急搬送人員（軽症者）の減少 4,673 人（H25）→4,205 人（H28）					
事業の内容	小児救急患者の保護者向け電話相談事業を実施し、医療機能分化の促進を図る。					
アウトプット指標	相談件数：17,700 件					
アウトカムとアウトプットの関連	小児救急電話相談事業を通じて症状に応じた適切なアドバイスを行うことにより、救急医療の適正利用を推進して小児の軽症者の救急搬送人員を抑制し、救急医療の機能分化を促進するとともに、救急医療提供体制を確保・充実させる。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	13,789 千円	基金充 当額(国費) における 公民の別	公	9,193 千円	
	基金充当額(A+B)	13,789 千円			民	千円
	国(A)	9,193 千円		うち受託事業等(再掲)		千円
	県(B)	4,596 千円				千円
	その他(C)	千円		千円		
備考						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。

事業区分5：介護従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	【介護分 No. 2】 介護人材確保対策連携強化事業			【総事業費】 1,281 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	① 栃木県 (イベント会社に委託) ② 栃木県					
事業の期間	平成 28 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	① 介護職の離職率は全産業に比べ高いため、新人介護職員のモチベーションアップを図り人材の定着を促進する。 ② 介護関係団体等と人材確保に向けた取組の推進と連携強化を図る。					
	アウトカム指標： ① 新人介護職員の定着率向上 ② 介護関係団体等と人材確保に向けた取組の推進と連携強化による、介護業界全体の底上げ					
事業の内容	① 新人介護職員対象の合同入職式を開催する。 ② 介護関係機関等との協議の場として「栃木県介護人材確保対策連絡調整会議」を設置し、介護人材確保に向けた取組の検討を行う。					
アウトプット指標	① 入職式参加人数：200 人 ② 介護人材確保対策連絡調整会議の開催：4 回 (WG 4 回)					
アウトカムとアウトプットの関連	① 合同入職式の実施により、新人介護職員の定着率向上を図る。 ② 介護関連団体との連携による介護人材確保対策事業の取組を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	1,281 千円	基金充 当額(国費) における 公民の別	公	418 千円	
	基金充当額(A+B)	1,281 千円		民	436 千円	
	国(A)	854 千円		うち受託事業等(再掲)		
	県(B)	427 千円				
	その他(C)	千円				436 千円
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 基盤整備					
	(中項目) 基盤整備					
事業名	【介護分 No. 3】			【総事業費】		
	認証・評価制度アドバイザー業務委託事業			330 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県 (福祉系コンサル会社に委託)					
事業の期間	平成 28 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	介護職を目指す方に対して、良い介護事業所の情報提供を行うことにより、入職後の介護事業所とのギャップによる早期離職の防止と定着のための整備を図る。					
	アウトカム指標： 介護人材育成等に取り組む優良な事業所の増加					
事業の内容	栃木県介護人材確保対策連絡調整会議において、認証評価制度導入検討を行うための助言等を委託する。					
アウトプット指標	認証評価制度の実施体制の整備検討					
アウトカムとアウトプットの関連	優良な事業所を「見える化」することにより求職者に就職先への指標を与えることで、介護職への参入促進を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	330 千円	基金充 当額(国費) における 公民の別	公	千円	
	基金充当額 (A+B)	330 千円			民	220 千円
	国 (A)	220 千円		うち受託事業等(再掲)		220 千円
	県 (B)	110 千円				220 千円
	その他 (C)	千円				
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【介護分 No. 4】 介護人材確保理解促進事業	【総事業費】 10,874 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託） ②栃木県（栃木県老人福祉施設協議会等） ③栃木県（メディア関係民間会社に委託） ④栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託） ⑤介護事業者等	
事業の期間	平成 28 年度	
背景にある医療・介護ニーズ	介護の仕事の魅力・やりがいなどの理解不足が参入促進の妨げとなっている。	
	アウトカム指標： 介護職及び介護業界に対するイメージの向上	
事業の内容	<p>①介護人材参入促進事業 介護現場等で活躍している介護福祉士等が講師として県内の中高校等を訪問し、パンフレット等を活用し、介護の仕事の魅力・やりがい等をPRする。</p> <p>②「介護の日」関連事業 厚生労働省によって制定された11月11日の「介護の日」を中心に、関係団体等と連携してイベントを開催し、介護職員の役割や魅力についての周知・啓発や職員の介護技術や情報交換等を行う。</p> <p>③介護人材確保対策広報事業 広く県民に対して介護職に興味・関心・共感を持ってもらえるよう、県内で利用者が多い口コミサイトを活用した情報発信・普及啓発や介護職員フォトコンテストの実施により介護職のイメージアップや認知度の向上につなげることにより、介護職への就労促進を図る。</p> <p>④介護人材確保対策広報事業（福祉人材・研修センター事業の周知）</p> <p>⑤地域介護団体活動支援事業 介護事業者や地域の団体（自治会、老人クラブ等の地域づくり団体、社会教育団体、NPO等）による介護を取り巻く現状と課題や、地域包括ケアシステムの構築に関する学習会等の開催を支援し、住民主体の取組を推進する。</p>	
アウトプット指標	①介護のお仕事出前講座を中学校 10 校、高校 20 校で開催 ②イベント来場者数 約 3,000 人	

	③ 口コミサイトのビューア数 ⑤ 学習会等開催 10回				
アウトカムとアウトプットの関連	① 介護に関する出前講座により若者の介護職への理解度を深め、介護サービス従事者の増を図る。 ② ⑤ 介護の情報に接する機会の少ない層をターゲットとしたイベント開催や、地域団体等の実施する学習会等への支援により、介護職のイメージアップを図る。 ③ 県民に対する介護職への理解を深め、介護サービス従事者の増を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	10,874千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
	基金充当額(A+B)	10,874千円		民	7,250千円
	国(A)	7,250千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	3,624千円			
	その他(C)	千円		7,250千円	
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業				
事業名	【介護分 No. 5】 潜在的有資格者等再就業促進事業（職場体験事業）			【総事業費】 1,702 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託）				
事業の期間	平成 28 年度				
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を解消するために、潜在的有資格者等の掘り起こしが期待されており、こういった方に対して介護職への復帰のきっかけを作り、参入促進を図る必要がある。				
	アウトカム指標： 潜在的有資格者等を対象とした職場体験の実施により、介護職復帰者を増やす。				
事業の内容	介護の潜在的有資格者や他分野からの離職者等が、介護の仕事の魅力とやりがいを学び、実際の介護現場を知るための職場体験等を通じて、介護分野への就業を促進する。				
アウトプット指標	職場体験事業参加者：165 人				
アウトカムとアウトプットの関連	職場体験により介護サービス事業者への理解度を深め、介護サービス従事者の増を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	1,702 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円
	基金充当額(A+B)	1,702 千円		民	1,135 千円
	国(A)	1,135 千円			うち受託事業等(再掲)
	県(B)	567 千円		1,135 千円	
	その他(C)	千円			
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業					
事業名	【介護分 No. 6】 介護人材育成研修事業			【総事業費】	12,060 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	①栃木県 (栃木県社会福祉協議会に委託) ②栃木県 (介護職員初任者研修指定事業者)に委託)					
事業の期間	平成 28 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を解消するために、元気な高齢者などの多様な人材の介護職への参入促進が必要である。					
	アウトカム指標： 多様な人材の介護職への参入・人材の育成					
事業の内容	①高齢者の介護職活用支援事業 県内 3 カ所で高齢者に介護職員初任者研修を実施し、知識修得後介護施設等への就労を支援する。(定員 20 名×3 回開催) ②福祉の担い手育成研修事業 福祉分野への就労を希望する障害者を対象とした介護職員初任者研修を開催する。(定員 20 名×1 回開催)					
アウトプット指標	①初任者研修受講者：60 名 ②障害者の初任者研修受講者：20 名					
アウトカムとアウトプットの関連	多様な人材に対する初任者研修の実施により、介護サービス従事者数の増を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	12,060 千円	基金充 当額(国費) における 公民の別	公	千円	
	基金充当額(A+B)	12,060 千円			民	8,040 千円
	国(A)	8,040 千円		うち受託事業等(再掲)		8,040 千円
	県(B)	4,020 千円				
	その他(C)	千円				
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【介護分 No. 7】 介護人材マッチング機能強化事業			【総事業費】 13,672 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県 (栃木県社会福祉協議会に委託)					
事業の期間	平成 28 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	多様な人材層による多様な働き方が求められているため、求人・求職者のニーズを把握し、介護職への適切なマッチングが必要である。					
	アウトカム指標： 介護職への参入促進者の増					
事業の内容	県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者の適性の確認、ハローワークでの出張相談の実施、地区別面談会の開催、就業後の適切なフォローアップ等を一体的に実施する。					
アウトプット指標	雇用創出数：80 人					
アウトカムとアウトプットの関連	キャリア支援専門員による、施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握と求職者の適性の確認、ハローワークでの出張相談の実施、地区別面談会の開催、就業後の適切なフォローアップ等により、適切な就業につなげる。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	13,672 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円	
	基金充当額(A+B)	13,672 千円		民	うち受託事業等(再掲)	
	国(A)	9,115 千円				9,115 千円
	県(B)	4,557 千円				9,115 千円
	その他(C)	千円				
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その1)	
事業名	【介護分 No. 8】 介護人材キャリアアップ研修支援事業	【総事業費】 6,584 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①事業者団体等 ②栃木県 ③栃木県 ④栃木県（栃木県看護協会に委託）	
事業の期間	平成 28 年度	
背景にある医療・介護ニーズ	適切な介護サービスの提供と介護職員のやりがいによるモチベーションアップを図るため、各種研修事業を整備する。	
	アウトカム指標： ①現場のニーズに合った研修の提供 ②入居者が穏やかに終末期を迎えられる看取り介護ニーズの高まり ③入居者が安心して生活できる個別ケアの推進、サービスの改善 ④介護福祉施設・在宅系事業所に勤務する看護師の資質向上	
事業の内容	<p>①介護人材キャリアパス支援事業 事業者団体等が介護施設・事業所職員を対象にスキルアップを図るための研修等を実施した場合、その実施に要した経費を補助基準額の範囲内で助成する。</p> <p>②医療的ケア（看取り介護）研修事業 高齢者施設の介護職員等を対象に看取り介護の基本のほか、死生観の醸成を図るための研修を実施する。</p> <p>③個別ケア研修事業 特別養護老人ホーム等においてグループケアやユニットケアを行っている介護職員等を対象に、個別ケアの推進やサービス改善を図るための研修を実施する。</p> <p>④介護施設等看護師キャリアアップ研修事業 介護施設等において介護職員への助言・支援を行う看護師に対して、看護実践のための知識・技術向上のための研修を実施する。 ・平成 28 年度テーマ： 日常生活を支援するための基本的ケアの修得（フィジカルアセスメント、生活機能維持のための援助）</p>	
アウトプット指標	①介護施設・事業所職員の研修受講者数：3,000 人 ②介護施設・事業所職員の研修受講者数：100 人	

	③特別養護老人ホーム等の介護職員の研修受講者数：100人				
	④介護福祉施設・在宅系事業所に勤務する看護師の研修受講者数：100人				
アウトカムとアウトプットの関連	各種研修の実施により、質の高いサービスの提供等が行われる。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	6,584千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	423千円
	基金充当額(A+B)	6,584千円		民	3,966千円
	国(A)	4,389千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	2,195千円		3,966千円	
	その他(C)	千円			
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その2)				
事業名	【介護分 No. 9】 介護キャリア段位のアセッサー育成事業			【総事業費】 2,972 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	介護保険事業者				
事業の期間	平成 28 年度～平成 29 年度				
背景にある医療・介護ニーズ	介護キャリア段位制度は、全国共通の職業能力を評価する仕組みで、これに基づいた人材育成を目指している。				
	アウトカム指標： 介護キャリア段位制度を活用した職業能力評価を行う事業所数				
事業の内容	介護キャリア段位制度の普及を通じて介護人材のキャリアアップを図るため、アセッサー講習の受講経費を助成する。				
アウトプット指標	アセッサー講習修了者数 各年 100 名 (目標)				
アウトカムとアウトプットの関連	アセッサー講習受講者の増により、介護キャリア段位制度に基づく職業能力評価を行う事業所が増加する。				
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	2,972 千円	基金充 当額(国費) における 公民の別	公	千円
	基金充当額(A+B)	2,972 千円		民	1,981 千円
	国(A)	1,981 千円			うち受託事業等(再掲)
	県(B)	991 千円		千円	
	その他(C)	千円			
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 (その3)					
事業名	【介護分 No. 10】 介護支援専門員資質向上事業			【総事業費】 1,671 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県 (①は、とちぎケアマネジャー協会に委託)					
事業の期間	平成 28 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	①介護支援専門員に対する医療的知識の習得機会の確保。医療と介護の連携の要となる介護支援専門員の育成。 ②介護支援専門員資質向上研修事業に対応できる講師及び介護支援専門員実務研修の実習指導者の養成。					
	アウトカム指標： 医療ケアを有する利用者のケアプラン作成可能な介護支援専門員の増加					
事業の内容	①介護だけでなく医療を含めた多様なサービスが連携したマネジメントを行うことができるよう、介護支援専門員に対して医療的知識や医療職との連携に関する研修を実施する。 ②介護支援専門員研修指導者を養成するため、厚生労働省等が実施する全国研修会に受講者を派遣及び、介護支援専門員実務研修の実習指導者養成研修を実施する。					
アウトプット指標	①研修修了者数 300 名 (100 名×3クール) ②全国研修会受講者 2 名、実習指導者養成研修受講者 100 名					
アウトカムとアウトプットの関連	①研修の受講により、介護だけでなく医療を含めた多様なサービスと連携したケアマネジメントを行える介護支援専門員を育成する。 ②研修の受講により、平成 28 年度からの研修カリキュラム改正に即した研修及び実習指導者を養成する。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	1,671 千円	基金充 当額(国費) における 公民の別	公	37 千円	
	基金充当額(A+B)	1,671 千円			民	1,077 千円
	国(A)	1,114 千円		うち受託事業等(再掲)		1,077 千円
	県(B)	557 千円				1,077 千円
	その他(C)	千円				
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業					
事業名	【介護分 No. 11】 介護職員研修等支援事業			【総事業費】	9,919 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県（人材派遣会社に委託）					
事業の期間	平成 28 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の人材不足のため、研修を受講できない状況があることから、研修を受講できる体制を支援する。					
	アウトカム指標： 事業所の事情等により研修受講がかなわなかった介護職の減					
事業の内容	介護職員の資質の向上を図る研修等の受講や、介護福祉士の資格試験に必須となる実務者研修の受講により、一時的に欠員が生じる場合に、介護の業務に従事していない介護福祉士等を雇用し、現任介護職員の代替職員として事業所に派遣する。					
アウトプット指標	代替職員派遣：30 名					
アウトカムとアウトプットの関連	実務者研修の受講により、介護福祉士の資格取得の支援及び喀痰研修の受講により介護技術の向上を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	9,919 千円	基金充 当額(国費) における 公民の別	公	千円	
	基金充当額(A+B)	9,919 千円				
	国(A)	6,613 千円		民	うち受託事業等(再掲)	6,613 千円
	県(B)	3,306 千円				
	その他(C)	千円				
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業					
事業名	【介護分 No. 12】 潜在的有資格者等再就業促進事業（潜在的有資格者再就業支援研修）			【総事業費】 1,167 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県（栃木県社会福祉協議会に委託）					
事業の期間	平成 28 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足を解消するために、潜在有資格者等の掘り起こしが期待されており、こういった方に対して介護職への復帰のきっかけを作り、参入促進を図る必要がある。					
	アウトカム指標： 潜在有資格者等を対象とした研修の実施により、介護職復帰者を増やす。					
事業の内容	子育て等のため離職した介護福祉士が、介護サービスの知識や技術を再確認し、介護分野への再就業を促進するための研修を実施する。（定員 35 人、3 回実施予定）					
アウトプット指標	雇用創出数：30 人					
アウトカムとアウトプットの関連	潜在有資格者等を対象とした研修により、介護サービスの知識や技術を再確認してもらい、介護サービス従事者の増を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	1,167 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円	
	基金充当額(A+B)	1,167 千円		民	778 千円	
	国(A)	778 千円			うち受託事業等(再掲)	778 千円
	県(B)	389 千円				778 千円
	その他(C)	千円				778 千円
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【介護分 No. 13】 認知症ケア人材育成研修事業	【総事業費】 19,240 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県（栃木県医師会他に委託） ②栃木県（とちぎ認知症介護研修センター他に委託） ③栃木県（国立長寿医療研究センターに委託） ④認知症介護研究・研修東京センター ⑤栃木県（国立長寿医療研究センター他に委託）	
事業の期間	平成 28 年度	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症ケアに携わる医療職及び介護職の認知症ケアに対する資質向上を図るため、各種研修事業を実施し、認知症の早期発見・早期診断から認知症介護ケア体制までの充実を図る。	
	アウトカム指標： 認知症の人や家族に対する対応力の向上 (各種研修受講者計 H28 1,400 人)	
事業の内容	①かかりつけ医に対する認知症診断の知識及び技術等を習得するための研修、病院勤務の医療従事者、歯科医師及び薬剤師に対する認知症ケア等に関する知識について修得するための研修並びに看護職員に対する認知症ケア等に関する基本知識や実践的な対応力を習得するための研修を実施する。 ②介護保健施設・事業所等に従事する介護職員等を対象に、認知症介護に関する基礎的な知識及び技術を習得するため認知症介護基礎研修を実施する。また、認知症対応型サービス事業開設者、同事業管理者、小規模多機能型サービス等計画作成者に対して、認知症介護に関する業務上必要な知識及び技術を修得するための研修を実施する。併せて、フォローアップのための研修を実施する。 ③認知症初期集中支援チーム員に対して、必要な知識及び技術を習得するための研修を実施し、市町村における認知症の早期発見・早期対応の取組を支援する。 ④認知症地域支援推進員に対して、国が指定する研修への参加費用を負担することで、必要な知識及び技術を習得するための研修受講を推進し、市町村における認知症に関する取組等をコーディネートする推進員の質の確保と量的拡大を支援する。 ⑤かかりつけ医への助言その他の支援や、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携を担う認知症サポート医を養成する。最新の認知症医	

	療及び認知症ケアに関する高度な専門的知識及び技術をサポート医に修得させるために、国立長寿医療研究センターの医師等を講師に招き、集合研修を実施する。また、サポート医と認知症疾患医療センター等との連携強化を図るため、認知症疾患医療センターの医師等を講師とし、事例検討を中心とした研修を、郡市医師会単位で実施する。				
アウトプット指標	(研修受講予定人数) ①かかりつけ医認知症対応力向上研修 270人 病院勤務医療従事者認知症対応力向上研修 350人 歯科医・薬剤師認知症対応力向上研修 各270人 看護職員認知症対応力向上研修 210人 ②認知症対応型サービス事業開設者研修 20人 認知症対応型サービス事業管理者研修 80人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 30人 認知症介護指導者フォローアップ研修 1人 認知症介護基礎研修 900人 ③認知症初期集中支援チーム員研修 27人 ④認知症地域支援推進員研修 18人 ⑤サポート医養成研修 35人 サポート医フォローアップ研修 61人				
アウトカムとアウトプットの関連	研修を実施することにより、医療機関や介護施設職員の認知症に対する対応力の向上を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	19,240千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	404千円
	基金充当額(A+B)	19,240千円		民	12,422千円
	国(A)	12,826千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	6,414千円			
	その他(C)	千円			
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材養成・資質向上事業	
事業名	【介護分 No. 14】 地域包括ケアシステム人材養成・資質向上事業	【総事業費】 5,329 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県	
事業の期間	平成 28 年度～平成 29 年度	
背景にある医療・介護ニーズ	①地域包括ケアシステム構築に際し、協議体・コーディネート業務で活躍する生活支援コーディネーターの資質の向上が求められている。 ②地域ケアシステムにおける中核的機関である地域包括支援センターの機能強化を図る必要がある。 ③地域包括ケアシステムの構築に資するよう、効果的な地域ケア会議の開催を促進する必要がある。	
	アウトカム指標： ①生活支援コーディネーターの配置数 60 名 (H30) ②地域包括支援センターにおける相談処理件数 20,000 件 (H30) ③地域ケア会議の開催回数 735 回 (H30)	
事業の内容	①生活支援コーディネーター養成研修事業・生活支援体制整備アドバイザー派遣事業 市町に配置する生活支援コーディネーターを養成するための研修会を実施する。また、市町に協議体・コーディネーター業務への助言を行うアドバイザーを派遣し、生活支援コーディネーターの資質の向上を図る。 ②地域包括支援センター職員研修事業 地域包括支援センターの意義・役割、その業務、他の専門職種との連携等について理解し、業務を行う上で必要な知識の習得及び技能の向上、並びに医療的知識の向上を図ることを目的に、地域包括支援センター職員等を対象とした研修会を実施する。 各年・初任者研修 1 回（講義・演習 2 日間） ・現任者研修 2 回（講義・演習 2 日間） ・医療的知識向上研修 1 回（講義・演習 1 日間） ③地域ケア多職種協働のための専門職等派遣事業 地域包括支援センターや市町が開催する地域ケア会議における多職種協働及び機能強化を図るため、地域包括支援センター等が開催する地域ケア会議等に医師等の専門職等を派遣する。	
アウトプット指標	① 研修修了者 80 名、アドバイザー派遣 25 回 ② 研修修了者 570 名 ③ 専門職等派遣 21 市町	

アウトカムとアウトプットの関連	<p>①協議体・コーディネート業務で活躍する生活支援コーディネーターの資質の向上において、研修受講とアドバイザー受入が地域包括ケアシステム構築に寄与する。</p> <p>②研修を受講することにより、地域包括支援センターの機能強化が図られ相談処理件数の増加に繋がる。</p> <p>③専門職等を派遣することにより、多職種が連携した効果的な地域ケア会議が開催される。</p>				
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	5,329 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	2,412 千円
	基金充当額(A+B)	5,329 千円		民	1,141 千円
	国(A)	3,553 千円		うち受託事業等(再掲)	
	県(B)	1,776 千円			
	その他(C)	千円		1,141 千円	
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業				
事業名	【介護分 No. 15】 市民後見推進事業			【総事業費】 1,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	市町				
事業の期間	平成 28 年度				
背景にある医療・介護ニーズ	成年後見制度の普及啓発と、第三者後見の増加に伴う専門後見候補者の不足が見込まれる現状に関する理解促進				
	アウトカム指標： 市民後見人の増				
事業の内容	市町が実施する市民後見を含む成年後見制度への理解促進と普及啓発事業に要する経費の 3 / 4 を助成する。				
アウトプット指標	市民講座等受講者：1,000 人				
アウトカムとアウトプットの関連	市民講座等の受講により制度や現状に対する理解度を深め、市民後見人養成の機運醸成を図る。				
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	1,000 千円	基金充 当額(国費) における 公民の別	公	500 千円
	基金充当額(A+B)	750 千円		民	千円
	国(A)	500 千円			うち受託事業等(再掲)
	県(B)	250 千円		千円	
	その他(C)	250 千円		千円	
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する OT・PT・ST 指導者育成事業					
事業名	【介護分 No. 16】 リハビリテーション専門職等研修事業			【総事業費】 300 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県（栃木県理学療法士会に委託）					
事業の期間	平成 28 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	通所・訪問・地域ケア会議・サービス担当者会議・住民運営の通いの場等において的確に助言できるリハ職の参加を推進する。					
	アウトカム指標： 市町における介護予防事業等へのリハ職の参加数の増加					
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> PT・OT・ST 合同の「リハビリテーション専門職研修会の開催（1回） 介護予防推進マニュアルの作成 					
アウトプット指標	研修参加者数：100 名					
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施により、通所・訪問・地域ケア会議・サービス担当者会議・住民運営の通いの場等に適切に関与できるリハビリテーション専門職の増加を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	300 千円	基金充 当額(国費) における 公民の別	公	千円	
	基金充当額(A+B)	300 千円			民	200 千円
	国(A)	200 千円		うち受託事業等(再掲)		200 千円
	県(B)	100 千円				
	その他(C)	千円				
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 人材育成力の強化 (小項目) 新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業					
事業名	【介護分 No. 17】 エルダー・メンター交流事業	【総事業費】 1,904 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県（福祉系コンサル会社に委託）					
事業の期間	平成 28 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	入職してすぐの離職率が高いため、長く介護職として定着できるよう、エルダー・メンター制度の充実と同期の介護職員の横の連携を推進する。					
	アウトカム指標： ・エルダー・メンター研修による先輩職員のマネジメント技術の向上 ・新人介護職員との交流事業でのモチベーション向上による、離職率の低下					
事業の内容	介護事業所内で新人の介護職員を対象としたエルダー・メンター制度を充実させるために、指導・育成に当たる先輩職員に対してマネジメント技術の向上につなげる研修会を開催する。 また、研修を受けた先輩職員によるメンター制度の実践の場として地域内の新人介護職員との交流事業を実施する。					
アウトプット指標	エルダー・メンター研修 6 回、200 人 新人職員との交流事業 6 回、400 人					
アウトカムとアウトプットの関連	エルダー・メンター制度を充実させ、先輩職員のマネジメント技術の向上を図るとともに、新人職員との交流事業により、モチベーションを高めて、新人介護職員の早期離職率の低下を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	1,904 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円	
	基金充当額(A+B)	1,904 千円		民	1,269 千円	
	国(A)	1,269 千円			うち受託事業等(再掲)	1,269 千円
	県(B)	635 千円				1,269 千円
	その他(C)	千円				
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (その1)	
事業名	【介護分 No. 18】 雇用管理改善・労働環境整備支援事業	【総事業費】 3,816 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県 (栃木県社会福祉協議会に委託) ②栃木県 (福祉系コンサル会社に委託) ③栃木県 (栃木県医師会に委託)	
事業の期間	平成 28 年度	
背景にある医療・介護ニーズ	離職率が高い介護業界において、介護事業所等自らがキャリアパスの構築や職場環境の改善に取り組む環境の整備が必要である。	
	アウトカム指標： ①介護施設等の管理者が、組織管理や人材育成に関するマネジメントのあり方や労働関係法規等についての理解を深め、職員が働きがいを感じながら、安心して働き続けられる環境整備を促進する。 ②介護事業所が抱える「採用・育成、定着」や「組織とキャリアパス」、「労務問題」といった諸課題に対するセミナーや個別相談会により職場環境の改善を図る。 ③ICT (どこでも連絡帳) を活用し、事業所のスタッフ間をはじめ、事業所以外の多職種間での情報の共有及び情報伝達の迅速化を図ることにより、介護従事者の事務処理に係る負担を軽減する。	
事業の内容	①社会福祉施設長研修事業 職員が安心して働き続けられる環境整備を促進するため、組織管理や人材育成に係るマネジメントや労働環境のあり方などを研修テーマとして、社会福祉施設長研修を実施する。 ②介護人材勤務環境改善支援事業 介護事業所が抱える「採用・育成、定着」や「組織とキャリアパス」、「労務問題」といった諸課題に対して、セミナー及び相談会の開催、個別にアドバイザーの派遣を行う。 ③ICT活用普及啓発事業 (「どこでも連絡帳」普及促進事業) すでに在宅医療の現場では、ICTを活用した医介連携ソフトであるメディカルケアステーション (本県名称：どこでも連絡帳) を活用し、医師・訪問看護師等の迅速な連携が構築されていることから、介護従事者 (特にケアマネジャー) に対して、環境改善のために「どこでも連絡帳」の普及促進に関する講習会を開催する。	
アウトプット指標	①研修参加者：100 名 ②セミナー：6 回 参加者：300 名	

	個別相談支援：18 事業所 訪問支援：10 事業所 ③講習会：県内6会場					
アウトカムとアウトプットの関連	①②管理者に対する研修や相談会等の実施により、労働環境の改善を図る。 ③介護従事者（ケアマネジャー）がICTを活用することにより、情報の共有及び情報処理の迅速化、事務処理の負担軽減を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)	3,816 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円	
	基金充当額(A+B)	3,816 千円		民	2,544 千円	
	国(A)	2,544 千円			うち受託事業等(再掲)	2,544 千円
	県(B)	1,272 千円				
	その他(C)	千円				
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (その2) (介護ロボット導入支援事業)					
事業名	【介護分 No. 19】 介護ロボット導入支援事業			【総事業費】 2,501 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	栃木県					
事業の期間	平成 28 年度					
背景にある医療・介護ニーズ	身体的負担の大きい介護職員の負担軽減のため、介護施設等への介護ロボットの導入促進が必要である。					
	アウトカム指標： 介護ロボットの導入を促進することにより、介護従事者の身体的負担の軽減、業務の効率化を図り、定着及び新規参入者の増加につなげる。					
事業の内容	介護従事者が要介護者等に提供する介護業務の負担軽減や効率化に資する介護ロボットについて導入支援を行う。					
アウトプット指標	介護ロボットの導入補助により、5 事業所 (25 台) の導入					
アウトカムとアウトプットの関連	介護施設等への介護ロボット導入支援セミナーや補助事業を通じて、介護従事者の身体的負担の軽減、業務の効率化を図り、魅力ある職場環境の構築に努めることにより、介護サービス従事者の定着及び新規参入者の増を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費 (A+B+C)	2,501 千円	基金充当額(国費)における公民の別	公	千円	
	基金充当額(A+B)	2,501 千円		民	1,667 千円	
	国(A)	1,667 千円			うち受託事業等(再掲)	1,667 千円
	県(B)	834 千円				1,667 千円
	その他(C)	千円				
備考						

(2) 事業の実施状況

別紙「事後評価」のとおり。